

令和4年度

垂水市公営企業会計決算審査意見書

垂水市水道事業会計

垂水市病院事業会計

垂水市監査委員

# 目 次

## 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

## I 垂水市水道事業

1	事業の概況	2
2	予算及び決算について	3
3	経営状況について	7
4	財政状態及び財務分析比率について	10
5	公営企業における資金不足比率	11
6	剰余金処分計算書(案)について	12
7	未収金について	12
8	むすび	13
9	付 表	
	付表(1) 水道事業比較損益計算書	14
	付表(2) 水道事業比較貸借対照表	15
	付表(3) 水道事業経営比率分析表	16

## II 垂水市病院事業

1	事業の概況	18
2	予算及び決算について	19
3	経営状況について	22
4	財政状態及び財務分析比率について	25
5	公営企業における資金不足比率	26
6	剰余金処分計算書について	26
7	未収金について	27
8	むすび	28
9	付 表	
	付表(1) 病院事業比較損益計算書	29
	付表(2) 病院事業比較貸借対照表	30
	付表(3) 病院事業経営比率分析表	31

## 令和4年度垂水市公営企業会計決算審査意見

### 審査の概要

#### 1 審査の対象

令和4年度垂水市水道事業会計決算

令和4年度垂水市病院事業会計決算

#### 2 審査の期間

令和5年5月24日から同5年6月8日まで

#### 3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書並びに附属書類が経営成績及び財政状態を適正に表示し、かつ経済性の発揮と公共の福祉の増進が図られたかどうかを検証するために関係諸帳簿、証拠書類の検査及び関係職員の説明を聴取して審査するとともに、決算内容の分析を行い経営内容の動向把握に努めた。

#### 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成されており、これらに係る関係帳簿、証拠書類を照合調査した結果、計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

# I 垂水市水道事業

## 1 事業の概況

本市の水道事業は、令和4年度末において給水人口が1万1,395人で、前年度より185人減少し、普及率は計画給水人口1万5,000人に対し76.0%である。

年間総配水量は166万103立方メートルで、前年度より2万9,805立方メートル減少している。

有収水量は142万610立方メートルで、前年度より2万6,784立方メートル減少したが、有収率は85.6%で前年度と変動はなかった。

事業収支では、前年度と比較すると事業収益が2億4,006万9,226円で2.0%の減少、このうち給水収益は2億2,520万9,964円で1.8%の減、営業外収益は1,211万9,166円で5.0%の減、特別利益は1万4,496円となっている。

事業費用は、2億1,163万4,038円で3.3%の増、このうち営業費用は1億9,368万8,701円で5.0%の増、営業外費用は1,793万4,172円で12.3%の減、特別損失は1万1,165円で395.3%の増となっている。この結果、当年度純利益は2,843万5,188円となっている。

一方、資本的収支では、総収入額が2,844万2,000円、総支出額が1億7,029万7,426円で、1億4,185万5,426円の不足となり、この不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填してある。

なお、投資的経費として、水道管の耐震化及び老朽管の更新に伴う布設替え工事と、水道施設設備台帳登録に伴う業務委託が主な経費として執行されている。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績比較表

区分	年度	単 位	4年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較	
					増減 (A)-(B)	比率(%)
総人口		人	13,449	13,733	△284	97.9
計画給水人口		〃	15,000	15,000	0	100.0
給水人口		〃	11,395	11,580	△185	98.4
普及率		%	76.0	77.2	△1.2	98.4
配 水 量	総量(C)	m <sup>3</sup>	1,660,103	1,689,908	△29,805	98.2
	一日最大	〃	6,131	5,551	580	110.4
	一日平均	〃	4,548	4,630	△82	98.2
導・送・配水管延長		km	153.92	153.65	0.27	100.2
有収水量(D)		m <sup>3</sup>	1,420,610	1,447,394	△26,784	98.1
有収率(D)/(C)		%	85.6	85.6	0	100.0

## 2 予算及び決算について

予算は当初予算に2回の補正が行われ、決算報告書に記載された予算額は議決予算と符合している。

### (1) 収益的収入及び支出について（消費税込み）

収益的収入は、予算額 2 億 5,624 万 7,000 円に対し、決算額 2 億 6,257 万 5,835 円で収入率 102.5 %である。営業収益は 2 億 5,044 万 5,232 円、営業外収益は 1,211 万 5,803 円及び特別利益が 1万4,800 円で、予算額に対し 632 万 8,835 円の増額となっている。収益的支出は、予算額 2 億 4,657 万 8,000 円に対し決算額 2 億 2,710 万 4,985 円で執行率 92.1 %である。営業費用は 1 億 9,816 万 3,217 円、営業外費用は 2,892 万 9,996 円及び特別損失が 1万1,772 円で収支差引額 3,547 万 850 円となっている。

なお、特別損失は、過年度分水道料金調定減額及び過年度分消費税納付額差額である。

### 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減 (A)-(B)	比 率
収 益 的 収 入	262,575,835	267,952,521	△ 5,376,686	98.0
営 業 収 益	250,445,232	255,198,504	△ 4,753,272	98.1
営 業 外 収 益	12,115,803	12,754,017	△ 638,214	95.0
特 別 利 益	14,800	0	14,800	—
収 益 的 支 出	227,104,985	219,550,197	7,554,788	103.4
営 業 費 用	198,163,217	188,487,216	9,676,001	105.1
営 業 外 費 用	28,929,996	31,060,501	△ 2,130,505	93.1
特 別 損 失	11,772	2,480	9,292	474.7
予 備 費	0	0	0	—
差 引 (収入—支出)	35,470,850	48,402,324	△ 12,931,474	73.3

(2) 資本的収入及び支出について（消費税込み）

資本的収入は、予算額 3,030 万 円に対し決算額は 2,844 万 2,000 円である。

資本的支出は、予算額 1 億 7,590 万 5,000 円に対し決算額 1 億 7,029 万 7,426 円で執行率 96.8 %、建設改良費 9,202 万 3,167 円、企業債償還金 7,827 万 4,259 円の支出である。

収支差引不足額 1 億 4,185 万 5,426 円については、過年度分損益勘定留保資金 9,504 万 380 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 681 万 5,046 円及び減債積立金 4,000 万円で補填されている。

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
	金額 (A)	金額 (B)	増減(A)-(B)	比率
資本的収入	28,442,000	36,252,000	△ 7,810,000	78.5
工事負担金	0	0	0	—
企業債	17,400,000	17,300,000	100,000	100.6
国庫補助金	11,042,000	18,952,000	△ 7,910,000	58.3
資本的支出	170,297,426	192,238,347	△ 21,940,921	88.6
建設改良費	92,023,167	111,837,907	△ 19,814,740	82.3
企業債償還金	78,274,259	80,400,440	△ 2,126,181	97.4
差 引 (収入－支出)	△ 141,855,426	△ 155,986,347	14,130,921	90.9

### (3) 企業債

企業債の状況は次表のとおりで、令和 4 年度末残高は 9 億 222 万 5,455 円で前年度より 6,087 万 4,259 円（6.3%）減少している。

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	年度末残高 (A) + (B) - (C)
4 年度	963,099,714	17,400,000	78,274,259	902,225,455
3 年度	1,026,200,154	17,300,000	80,400,440	963,099,714
増 減 額	△ 63,100,440	100,000	△ 2,126,181	△ 60,874,259

### (4) 議会の議決を経なければ流用できない経費

予算書第 8 条に定めてある当該経費は、職員給与費であるが、他の経費との流用はないことを認めた。

### (5) たな卸資産の購入状況

予算書第 9 条に定めてある、たな卸資産の購入限度額は 1,000 万円で、購入限度額の範囲内で執行がなされている。

入出庫状況は、前年度残額 338 万 8,573 円に対して、購入額 26 万 9,790 円、出庫額 115 万 9,800 円で、当年度末残高は、249 万 8,563 円である。

なお、貯蔵品のたな卸については、令和 5 年 3 月 23 日に立会いによる在庫調査を実施したが、数量、保管状況とも異状がないことを確認した。



(6) 資金の状況について

当年度中における業務活動によるキャッシュ・フローは、1億2,275万1,678円で、前年度末と比較すると831万3,710円減少し、投資活動におけるキャッシュ・フローは、△7,148万8,547円で、前年度末と比較すると1,119万4,092円増加し、財務活動におけるキャッシュ・フローは、△6,335万8,196円で、前年度末と比較すると222万706円増加している。

以上の3区分から令和4年度の資金は1,209万5,065円の減少となり、資金期末残高は5億1,789万4,978円となる。

令和4年度垂水市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	28,435,188	40,110,521	△ 11,675,333
減価償却費	103,938,142	101,985,258	1,952,884
資産減耗費	937,544	2,463,019	△ 1,525,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,433	1,081	39,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	347,416	△ 163,490	510,906
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	75,875	△ 51,886	127,761
長期前受金の戻入額	△ 11,928,502	△ 12,653,062	724,560
受取利息及び配当金	△ 4,001	△ 4,001	0
支払利息及び企業債取扱諸費	17,731,996	19,760,501	△ 2,028,505
上記以外の現金を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金を伴わない支出	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,759	△ 125,838	123,079
未払金の増減額 (△は減少)	18,331	389,865	△ 371,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	890,010	△ 890,080	1,780,090
小計	140,479,673	150,821,888	△ 10,342,215
利息及び配当金の受取額	4,001	4,001	0
利息の支払額	△ 17,731,996	△ 19,760,501	2,028,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,751,678	131,065,388	△ 8,313,710
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 82,530,547	△ 101,634,639	19,104,092
国庫補助金等による収入	11,042,000	18,952,000	△ 7,910,000
工事負担金による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,488,547	△ 82,682,639	11,194,092
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,400,000	17,300,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,274,259	△ 80,400,440	2,126,181
リース債務の返済による支出	△ 2,483,937	△ 2,478,462	△ 5,475
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,358,196	△ 65,578,902	2,220,706
資金増加額	△ 12,095,065	△ 17,196,153	5,101,088
資金期首残高	529,990,043	547,186,196	△ 17,196,153
資金期末残高	517,894,978	529,990,043	△ 12,095,065

(注) 本表は間接法により作成している。

### 3 経営状況について（消費税抜き）

令和4年度の総収益は2億4,006万9,226円、総費用は2億1,163万4,038円で、差引2,843万5,188円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、総収益は497万133円（2.0%）減少し、総費用は670万5,200円（3.3%）増加となっている。

総収支比率においては113.4%と、前年度の119.6%と比較し6.2ポイント減少している。

総収益の内訳は、営業収益2億2,793万5,564円、営業外収益1,211万9,166円、特別利益1万4,496円となっている。

これを前年度と比較すると、営業収益で434万5,648円（1.9%）減少、営業外収益で63万8,981円（5.0%）減少、特別利益で1万4,496円の増加となっている。

総費用の内訳は、職員給与費が3,753万2,905円で、資本費として企業債支払利息及び減価償却費が1億2,151万323円、その他維持管理費が5,259万810円となっている。

これを前年度と比較すると、職員給与費で334万3,020円（9.8%）増加、資本費（企業債支払利息及び減価償却費）は6万9,598円（0.1%）減少し、その他維持管理費は343万1,778円（7.0%）増加となっている。

経営収支の状況

（単位：円・%）

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)	総収支 比率 (A/B)
	金額	対前年 度比	金額	対前年 度比		
29	265,432,085	95.6	216,851,775	96.4	48,580,310	122.4
30	261,533,064	98.5	229,681,577	105.9	31,851,487	113.9
元	252,314,589	96.5	221,791,801	96.6	30,522,788	113.8
2	248,572,438	98.5	208,494,510	94.0	40,077,928	119.2
3 (C)	245,039,359	98.6	204,928,838	98.3	40,110,521	119.6
4 (D)	240,069,226	98.0	211,634,038	103.3	28,435,188	113.4
前年度比較 (D)-(C)	△ 4,970,133	—	6,705,200	—	△ 11,675,333	—

なお、費用の構成状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	4年度(A)		3年度(B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(A)-(B)	比率
報酬	5,783,055	2.7	5,128,034	2.5	655,021	112.8
職員給与費	37,532,905	17.7	34,189,885	16.7	3,343,020	109.8
賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
旅費	7,273	0.0	3,455	0.0	3,818	210.5
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	—
備消耗品費	790,288	0.4	1,511,221	0.7	△ 720,933	52.3
通信運搬費	1,359,197	0.7	1,549,566	0.7	△ 190,369	87.7
委託料	21,541,421	10.2	15,495,375	7.6	6,046,046	139.0
修繕費	11,237,300	5.3	12,031,360	5.9	△ 794,060	93.4
動力費	8,282,133	3.9	7,881,842	3.8	400,291	105.1
薬品費	617,490	0.3	765,360	0.4	△ 147,870	80.7
材料費	34,000	0.1	67,120	0.0	△ 33,120	50.7
減価償却費	103,938,142	49.1	101,985,258	49.8	1,952,884	101.9
資産減耗費	937,544	0.4	2,463,019	1.2	△ 1,525,475	38.1
企業債支払 利息	17,572,181	8.3	19,594,663	9.6	△ 2,022,482	89.7
その他	2,001,109	0.9	2,262,680	1.1	△ 261,571	88.4
合計	211,634,038	100.0	204,928,838	100.0	6,705,200	103.3

経常費用は、原水及び浄水費と配水及び給水費の直接原価 4,922 万 2,836 円と総係費等の間接原価 1 億 6,241 万 1,202 円の合計 2 億 1,163 万 4,038 円となっている。

経常費用（長期前受金戻入を差し引いた額）を有収水量 142 万 610 立方メートルで除した 1 立方メートル当りの給水原価は 140 円 56 銭 となり、これを前年度と比較すると 7 円 72 銭 高くなっている。

また、給水収益 2 億 2,520 万 9,964 円を有収水量で除した 1 立方メートル当りの供給単価は 158 円 53 銭となり、前年度と比較すると 12 銭高くなっている。その結果、1 立方メートル当りの販売利益は 17 円 97 銭 の黒字となり、これを前年度と比較すると 7 円 60 銭 の利益減となった。

給水原価・販売価格

(単位：円・銭)

区 分			4 年 度			3 年 度
			金 額	配水又は 配水量 (m <sup>3</sup> )	1 m <sup>3</sup> 当り	1 m <sup>3</sup> 当り
経 常 費 用	直接 原 価	原水及び浄水費	17,638,160	1,660,103	10.62	10.28
		配水及び給水費	31,584,676	〃	19.03	14.83
		計	49,222,836	〃	29.65	25.10
	間 接 原 価	総 係 費	39,590,179	〃	23.85	22.25
		減 価 償 却 費	103,938,142	〃	62.61	60.35
		資 産 減 耗 費	937,544	〃	0.56	1.46
		営 業 外 費 用	17,934,172	〃	10.80	12.10
		特 別 損 失	11,165	〃	0.01	0.00
		計	162,411,202	〃	97.83	96.16
		合 計	211,634,038	〃	ア 127.48	ア 121.27
	長 期 前 受 金 戻 入	11,928,502	〃	7.19	7.49	
	漏水、その他の損失		イ — ア	13.08	11.57	
	給 水 原 価	経常費用－ 長期前受金戻入 199,694,371	有収水量 1,420,610	イ 140.56	イ 132.84	
	供 給 単 価	給水収益 225,209,964	〃	158.53	158.41	
	差 額	25,515,593	〃	17.97	25.57	

## 利用状況

項 目	算 式	4年度数値
1 負 荷 率	一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	4,548
	一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	6,131 × 100
2 施 設 利 用 率	一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	4,548
	一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	8,400 × 100
3 最 大 稼 働 率	一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	6,131
	一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	8,400 × 100
4 配 水 管 使 用 効 率	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	1,660,103
	導送配水管延長 (m)	153,916
5 固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	1,660,103
	有形固定資産 (円)	2,279,250,240

#### 4 財政状態及び財務分析比率について

資産総額は 28 億 360 万 7,780 円で、前年度と比較して 3,658 万 1,434 円（1.3%）減少している。

資産総額中、固定資産は 22 億 7,956 万 970 円で、前年度と比較して 2,355 万 8,685 円（1.0%）減少している。主な増減は、配水管等構築物の取得及び除却並びに減価償却に伴うものである。

流動資産は 5 億 2,404 万 6,810 円で、前年度と比較して 1,302 万 2,749 円（2.4%）減少しており、主な要因は現金預金の減である。

負債総額は 11 億 1,196 万 1,963 円で、前年度と比較して 6,501 万 6,622 円（5.5%）減少している。

資本総額は 16 億 9,164 万 5,817 円で、前年度と比較して 2,843 万 5,188 円（1.7%）増加している。

資本総額のうち資本金は、14 億 4,319 万 6,225 円で、前年度と比較して 4,000 万円（2.9%）増加している。

剰余金は 2 億 4,844 万 9,592 円で、前年度と比較して 1,156 万 4,812 円（4.4%）減少している。

内訳として、資本剰余金は 4,178 万 8,649 円で増減なく、利益剰余金である減債積立金は 1 億 1,822 万 5,755 円で 11 万 521 円の増加、当年度未処分利益剰余金は 6,843 万 5,188 円で 1,167 万 5,333 円の減少となっている。

次に、財務分析比率として、負債・資本に占める自己資本の割合を示し比率が大きいほど経営の安定性があるとされる「自己資本構成比率」は、67.3 %である。

固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 %以下が望ましいとされる「固定比率」は、120.8 %である。

また、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされ、少なくとも 100 %以下が望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は、83.9 %である。

企業の支払能力を流動負債に対する流動資産の割合で示し、200 %以上が理想とされる「流動比率」は、605.7 %である。

ほかの比率については、付表（3）に示してある。

## 5 公営企業における資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条」の規定に基づき公営企業を経営する地方公共団体の長は、地方公営企業の経営健全化判断比率として、毎年度公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表するようになっている。

なお、資金不足比率の定義及び令和 4 年度決算に基づく本市水道事業会計の比率は次のようになっている。

※市水道課試算

$$\begin{aligned} \text{資金不足比率} &= \frac{\text{資金の不足額 (}\triangle 437,524,262\text{円)} \\ &\quad \text{事業の規模 (}\quad 227,935,564\text{円)} \\ &= \triangle 1.920 (\triangle 192.0 \%) \end{aligned}$$

- ・ 公営企業の資金不足比率＝資金の不足額÷公営企業の事業の規模
- ・ 事業の規模 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額
- ・ 資金の不足額 一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額
- ・ 資金不足比率の経営健全化基準20%を超えた公営企業については、経営健全化計画の策定が必要となる。

上記のとおり当期は流動資産が流動負債を上回っており、資金不足を生じていない。また、資金不足比率は負数（ $\triangle 192.0\%$ ）となり、経営健全化基準にも該当していない。現段階では経営的に特に問題はなく、健全な事業運営がなされていると思われる。

## 6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 6,843 万 5,188 円のうち、2,843 万 5,188 円を減債積立金へ積み立て、4,000 万円を資本金へ組入れようとするものである。

## 7 未収金について

年度末における水道料金の未収金は、次表のとおりである。

なお、29 年度分未収金 53 件 4 万 5,425 円は、消滅時効の成立により不納欠損処分がなされている。

水道料金未収状況

(単位：円・件)

年度別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	合計
件数	48	51	32	54	1,292	1,477
未収金	97,286	62,428	32,145	98,379	3,460,317	3,750,555

## 8 むすび

以上、令和 4 年度の決算内容と推移を分析・検討しながら審査の内容を述べてきたが、これを総括すると次のとおりである。

給水状況は、給水人口及び配水量は減少したが、有収水量は変動はなかった。

事業収支（経営成績）は、総収益 2 億 4,006 万 9,226 円、総費用は 2 億 1,163 万 4,038 円が計上され、当年度は 2,843 万 5,188 円の純利益となり、前年度より 1,167 万 5,333 円減少している。減少した要因は、事業収益の中の営業収益の減少と、事業費用で、人件費や委託料等を含む配水費及び給水費などが増加していることなどがあげられる。

一方、資本的収支では 1 億 4,185 万 5,426 円の不足となっているが、この不足額については過年度分損益勘定留保資金や減債積立金等で補填されている。

投資的経費としては、水道管の耐震化及び老朽管の更新に伴う布設替え工事と、水道施設整備台帳登録に伴う業務委託が、主な経費として執行されており、引き続き効率的かつ有効的な投資を図られたい。

水道事業会計は、給水人口の減少により、収益の基礎となる水道料金等の大幅な増収が期待されないうえに、施設の減価償却や企業債の借入れによる償還額等が経営を圧迫することが懸念される。そのような中で、令和 4 年度は新たな企業債の借入れを行っているが、企業債残高は前年度より 6,087 万 4,259 円減少し、9 億 222 万 5,455 円となっている。令和 4 年度においては利益を出し、借入残高も順当に減少したことは、今後も健全財政を堅持していくための経営努力として評価できる。

なお、経営の健全性を示す財務比率は、高いほうが望ましいとされる「自己資本構成比率」は 67.3 % で、前年度より 1.8 ポイント上昇している。同じく 200 % 以上が理想とされる「流動比率」は 605.7 % である。

また、低いほうが望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は、若干の上昇がみられたものの、「固定比率」は低下している。なお、別途に示した経営健全化判断比率である「資金不足比率」は、資金に不足は生じていないので特に問題はない。

毎年、指摘される水道料金の未収金は微増であるが、受益者負担の公平性を確保するために、引き続き新たな未収金を発生させないよう努められたい。重要な指標の一つである有収率については、前年度とほぼ変動はなく、安定しているが、今後、さらなる有収率の向上を図っていただきたい。

本市の水道事業の投資的経費は、引き続き管路の耐震化や老朽施設の更新等が主になるものと思われる。平成30年度に策定された「垂水市新水道ビジョン」に基づき、今後とも計画的な推進に努め、事故や災害に強く「安心で安全、おいしい水」を安定的に供給できるよう持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

なお、令和 5 年度の簡易水道事業との統合による影響を考慮し、より一層効果的、効率的な事業運営に取り組まれたい。



## 9 付表

## 付 表 (1)

## 令和 4 年度 水道事業比較損益計算書 (消費税抜き)

収益の部

(単位:円・%)

科 目	4年度(A)	構成 比率	3年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
<b>営業収益</b>	<b>227,935,564</b>	<b>94.9</b>	<b>232,281,212</b>	△ 4,345,648	98.1
給水収益	225,209,964	93.8	229,287,612	△ 4,077,648	98.2
その他営業収益	2,725,600	1.1	2,993,600	△ 268,000	91.0
<b>営業外収益</b>	<b>12,119,166</b>	<b>5.1</b>	<b>12,758,147</b>	△ 638,981	95.0
受取利息及び配当金	4,001	0.0	4,001	0	100.0
長期前受金戻入	11,928,502	5.0	12,653,062	△ 724,560	94.3
雑 収 益	186,663	0.1	101,084	85,579	184.7
他会計補助金	0	0.0	0	0	—
<b>特別利益</b>	<b>14,496</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	14,496	—
過年度損益修正益	3,068	0.0	0	3,068	—
その他特別利益	11,428	0.0	0	11,428	—
<b>合 計</b>	<b>240,069,226</b>	<b>100.0</b>	<b>245,039,359</b>	△ 4,970,133	98.0

費用の部

(単位:円・%)

科 目	4年度(A)	構成 比率	3年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
<b>営業費用</b>	<b>193,688,701</b>	<b>91.5</b>	<b>184,474,314</b>	9,214,387	105.0
原水及び浄水費	17,638,160	8.3	17,368,116	270,044	101.6
配水及び給水費	31,584,676	14.9	25,054,267	6,530,409	126.1
総 係 費	39,590,179	18.7	37,603,654	1,986,525	105.3
減価償却費	103,938,142	49.1	101,985,258	1,952,884	101.9
資産減耗費	937,544	0.5	2,463,019	△ 1,525,475	38.1
<b>営業外費用</b>	<b>17,934,172</b>	<b>8.5</b>	<b>20,452,270</b>	△ 2,518,098	87.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,731,996	8.4	19,760,501	△ 2,028,505	89.7
雑 支 出	202,176	0.1	691,769	△ 489,593	29.2
<b>特別損失</b>	<b>11,165</b>	<b>0.0</b>	<b>2,254</b>	8,911	495.3
過年度損益修正損	11,165	0.0	2,254	8,911	495.3
<b>計</b>	<b>211,634,038</b>	<b>100.0</b>	<b>204,928,838</b>	6,705,200	103.3
当年度純利益	28,435,188	—	40,110,521	△ 11,675,333	70.9
<b>合 計</b>	<b>240,069,226</b>	<b>—</b>	<b>245,039,359</b>	△ 4,970,133	98.0

## 付 表 (2)

## 令和4年度 水道事業比較貸借対照表 (消費税抜き)

## 資産の部

(単位:円・%)

科 目	4年度(A)	構成 比率	3年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
<b>固定資産</b>	<b>2,279,560,970</b>	<b>81.3</b>	<b>2,303,119,655</b>	△ 23,558,685	99.0
有形固定資産	2,279,250,240	81.3	2,302,808,925	△ 23,558,685	99.0
土地	29,490,209	1.0	29,490,209	0	100.0
立木	120,000	0.0	120,000	0	100.0
建物	58,003,455	2.1	59,620,272	△ 1,616,817	97.3
構築物	2,114,726,948	75.4	2,123,476,038	△ 8,749,090	99.6
機械及び装置	57,917,354	2.1	66,579,072	△ 8,661,718	87.0
車両運搬具	343,997	0.0	631,547	△ 287,550	54.5
工具・器具及び備品	871,977	0.0	1,337,540	△ 465,563	65.2
リース資産	7,331,340	0.3	9,917,417	△ 2,586,077	73.9
建設仮勘定	10,444,960	0.4	11,636,830	△ 1,191,870	89.8
無形固定資産	310,730	0.0	310,730	0	100.0
電話加入権	310,730	0.0	310,730	0	100.0
<b>流動資産</b>	<b>524,046,810</b>	<b>18.7</b>	<b>537,069,559</b>	△ 13,022,749	97.6
現金預金	517,894,978	18.5	529,990,043	△ 12,095,065	97.7
未収金	3,750,555	0.1	3,747,796	2,759	100.1
貸倒引当金	△ 97,286	0.0	△ 56,853	△ 40,433	171.1
貯蔵品	2,498,563	0.1	3,388,573	△ 890,010	73.7
その他流動資産	0	0.0	0	0	—
未収消費税	0	0.0	0	0	—
<b>資産合計</b>	<b>2,803,607,780</b>	<b>100.0</b>	<b>2,840,189,214</b>	△ 36,581,434	98.7

## 負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	4年度(A)	構成 比率	3年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
<b>固定負債</b>	<b>829,678,321</b>	<b>29.6</b>	<b>889,874,891</b>	△ 60,196,570	93.2
企業債	827,273,022	29.5	884,825,455	△ 57,552,433	93.5
リース債務	2,405,299	0.1	5,049,436	△ 2,644,137	47.6
<b>流動負債</b>	<b>86,522,548</b>	<b>3.1</b>	<b>89,452,280</b>	△ 2,929,732	96.7
企業債	74,952,433	2.7	78,274,259	△ 3,321,826	95.8
リース債務	2,434,409	0.1	2,483,937	△ 49,528	98.0
未払金	2,531,095	0.1	2,671,964	△ 140,869	94.7
未払消費税及び地方消費税	3,094,700	0.1	2,935,500	159,200	105.4
引当金	3,319,911	0.1	2,896,620	423,291	114.6
その他流動負債	190,000	0.0	190,000	0	100.0
<b>繰延収益</b>	<b>195,761,094</b>	<b>7.0</b>	<b>197,651,414</b>	△ 1,890,320	99.0
長期前受金	645,158,648	23.0	635,520,818	9,637,830	101.5
長期前受金収益化累計額	△ 449,397,554	△ 16.0	△ 437,869,404	△ 11,528,150	102.6
<b>負債合計</b>	<b>1,111,961,963</b>	<b>39.7</b>	<b>1,176,978,585</b>	△ 65,016,622	94.5
<b>資本金</b>	<b>1,443,196,225</b>	<b>51.5</b>	<b>1,403,196,225</b>	40,000,000	102.9
資本金	1,443,196,225	51.5	1,403,196,225	40,000,000	102.9
<b>剰余金</b>	<b>248,449,592</b>	<b>8.8</b>	<b>260,014,404</b>	△ 11,564,812	95.6
資本剰余金	41,788,649	1.5	41,788,649	0	100.0
工事負担金	20,734,778	0.7	20,734,778	0	100.0
受贈財産評価額	9,822,770	0.4	9,822,770	0	100.0
その他資本剰余金	11,231,101	0.4	11,231,101	0	100.0
利益剰余金	206,660,943	7.3	218,225,755	△ 11,564,812	94.7
減債積立金	118,225,755	4.2	118,115,234	110,521	100.1
建設改良積立金	20,000,000	0.7	20,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	68,435,188	2.4	80,110,521	△ 11,675,333	85.4
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	—	0	0	—
(当年度純利益)	28,435,188	—	40,110,521	△ 11,675,333	70.9
<b>資本合計</b>	<b>1,691,645,817</b>	<b>60.3</b>	<b>1,663,210,629</b>	28,435,188	101.7
<b>負債資本合計</b>	<b>2,803,607,780</b>	<b>100.0</b>	<b>2,840,189,214</b>	△ 36,581,434	98.7

## 付 表 (3)

## 令和4年度 水道事業経営比率分析表

(単位：%)

項 目		算 式	4年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (A - B)
比率 構成	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ <p>負債資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高い。</p>	67.3	65.5	1.8
		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ <p>総資産中の固定資産の割合を表し、100%に近いほど資産は固定化の傾向にある。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。</p>	81.3	81.1	0.2
財 務	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ <p>負債資本とこれを構成する固定負債の割合を表し、この比率が小さいほど経営の安全性が大きい。</p>	29.6	31.3	△ 1.7
	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等によってどの程度調達されているかを表す。100%以下を理想とする。</p>	83.9	83.7	0.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>自己資本の何%が固定資産であるかを表し、100%以下が望ましいが、公営企業の場合は、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。</p>	120.8	123.8	△ 3.0
比 率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>流動資産と流動負債の割合を表し、この比率が低いことは流動負債の支払い能力が少ないことを示し、200%以上が望ましい。</p>	605.7	600.4	5.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>当座資産と流動負債の割合を表し、短期債務の支払い能力を判断するのに用いる。100%以上が望ましい。</p>	602.8	596.6	6.2

収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ <p>総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされる。</p>	1.0	1.4	△ 0.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>期間中の事業活動全体の収益性を表す比率。100%未満であれば、純損失が発生していることを示す。</p>	113.4	119.6	△ 6.2
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総収益}} \times 100$ <p>総収益のうち最終的に残された純利益となっている割合を表す比率。比率は大きいほど良いとされる。</p>	11.8	16.4	△ 4.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$ <p>営業活動の収益性を表す比率。100未満であれば営業損失が発生していることを示す。</p>	117.7	125.9	△ 8.2
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{固定・流動負債（企業債・リース債務）}} \times 100$ <p>全ての負債に対する利子負担の割合を表す比率。この比率が高いほど企業経営が圧迫されていることを示す。比率は小さいほど良いとされる。</p>	2.0	2.1	△ 0.1
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均資本金＋平均剰余金＋平均繰延収益}}$ <p>自己資本が効率的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど効率性が高い。</p>	0.1	2.0	△ 1.9
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ <p>固定資産が有効的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど有効性が高い。</p>	0.1	0.1	0.0

## Ⅱ 垂水市病院事業

## 1 事業の概況

本市の病院事業は、開設以来 36 年が経過し、地域の中核的医療機関として医療確保と内容の充実に努め高度な専門医療、救急医療の提供を目指して経営されてきた。

当年度の患者数は、入院患者延べ 3 万 6,372 人、外来患者延べ 6 万 135 人で前年度と比較すると、入院患者数は、1,619 人（4.7%）の増加、外来患者数も、2,884 人（5.0%）の増加となっている。病床利用率は、許可病床数 126 床に対し利用病床数 99.6 床（79.1%）で、前年度と比較すると 3.5 ポイント増加している。

患者数及び病床利用状況

（単位：人・%・床）

年度	延 患 者 数			1 日 当 り 延 患 者 数			許 可 病 床 数	病 床 利 用 率
	入 院	外 来	患 者 数 計	入 院	外 来	患 者 数 計		
4 年 度	36,372	60,135	96,507	99.6	164.8	264.4	126.0	79.1
3 年 度	34,753	57,251	92,004	95.2	156.9	252.1	126.0	75.6
増 減	1,619	2,884	4,503	4.4	7.9	12.3	—	3.5

診療科目別の延患者数

（単位：人・%）

区 分 ・ 年 度		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
科 目 別		患 者 数 (A)	患 者 数 (B)	増 減 (A)-(B)	比 率
内 科	入 院	30,877	27,063	3,814	114.1
	外 来	26,881	25,644	1,237	104.8
外 科	入 院	2,820	3,190	△ 370	88.4
	外 来	2,965	2,978	△ 13	99.6
整 形 外 科	入 院	20	31	△ 11	64.5
	外 来	6,091	5,916	175	103.0
リハビリテーション科	入 院	0	0	0	—
	外 来	5,561	4,491	1,070	123.8
泌 尿 器 科	入 院	2,143	3,395	△ 1,252	63.1
	外 来	8,761	8,108	653	108.1
眼 科	入 院	500	1,074	△ 574	46.6
	外 来	7,385	8,025	△ 640	92.0
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	1,958	2,070	△ 112	94.6
皮 膚 科 ・ そ の 他	入 院	12	0	12	—
	外 来	533	19	514	2,805.3
合 計	入 院	36,372	34,753	1,619	104.7
	外 来	60,135	57,251	2,884	105.0

## 2 予算及び決算について

予算は、当初予算に3回の補正が行われ、決算報告書に記載された予算額は議決予算と符号している。

### (1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

収益的収入は、予算額 3 億 9,232 万 1,000 円に対し、決算額 3 億 8,969 万 8 円で収入率 99.3 %となっており、予算額に対し 262 万 2,992 円の減額である。

内訳は、医業収益 4,293 万 5,000 円、医業外収益 3 億 4,676 万 3,008 円、特別利益 0 円である。

収益的支出は、予算額 3 億 7,521 万 3,000 円に対し、決算額 2 億 5,929 万 7 61円で執行率 69.1 %となり、予算額に対し 1 億 1,592 万 2,239 円の減額である。

内訳は、医業費用 2 億 4,473 万 6,328 円、医業外費用 1,455 万 4,393 円、特別損失 40 円、予備費 0 円である。

また、収支差引額は、1 億 3,040 万 7,247 円である。

### 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
	金額 (A)	金額 (B)	増減(A)-(B)	比率
収益的収入	389,698,008	406,693,591	△ 16,995,583	95.8
医業収益	42,935,000	42,917,000	18,000	100.0
医業外収益	346,763,008	361,416,153	△ 14,653,145	95.9
特別利益	0	2,360,438	△ 2,360,438	—
収益的支出	259,290,761	392,298,302	△ 133,007,541	66.1
医業費用	244,736,328	382,604,806	△ 137,868,478	64.0
医業外費用	14,554,393	8,934,726	5,619,667	162.9
特別損失	40	270	△ 230	14.8
予備費	0	758,500	△ 758,500	—
差 引 (収入－支出)	130,407,247	14,395,289	116,011,958	905.9

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入は、予算額 1 億 8,562 万 2,100 円に対し、決算額 1 億 4,050 万 2,083 円で収入率は 75.7 %であり、内訳は、企業債 5,270 万円、一般会計負担金 8,780 万 2,083 円である。

資本的支出は、予算額 2 億 9,376 万 5,000 円に対し、決算額 2 億 4,139 万 2,899 円で執行率は 82.2 %である。内訳は、企業債償還金 1 億 7,560 万 4,165 円、建設改良費は 6,578 万 8,734 円で、空調機及び高圧ケーブルの改修更新工事並びに耐用年数を超え老朽化の進んだ網膜光凝固装置等の医療機器の更新を行っている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 89 万 816 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 598 万 794 円及び当年度分損益勘定留保資金 9,491 万 22 円で補填されている。

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
	金額 (A)	金額 (B)	増減(A)-(B)	比率
資 本 的 収 入	140,502,083	98,018,968	42,483,115	143.3
企 業 債	52,700,000	44,500,000	8,200,000	118.4
負 担 金	87,802,083	53,518,968	34,283,115	164.1
補 助 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出	241,392,899	151,647,336	89,745,563	159.2
企 業 債 償 還 金	175,604,165	107,037,936	68,566,229	164.1
建 設 改 良 費	65,788,734	44,609,400	21,179,334	147.5
差 引 (収入－支出)	△ 100,890,816	△ 53,628,368	△ 47,262,448	188.1

(3) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりであり、令和 4 年度末残高は、8 億 5,566 万 3,252 円で前年度より 1 億 2,290 万 4,165 円 ( 12.6 % ) の減少となっている。

(単位：円)

区 分	前年度末残高 (A)	借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	当年度末残高 (A) + (B) - (C)
4年度	978,567,417	52,700,000	175,604,165	855,663,252
3年度	1,041,105,353	44,500,000	107,037,936	978,567,417
増 減 額	△ 62,537,936	8,200,000	68,566,229	△ 122,904,165



(4) 資金の状況について

当年度中における業務活動によるキャッシュ・フローは、9,445万7,168円で、前年度末と比較すると7,044万9,976円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,799万4,143円で、前年度末と比較すると1,502万9,175円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億2,290万4,165円で、前年度末と比較すると6,036万6,229円減少している。

以上の3区分から令和4年度の資金は45万2,854円の減少となり、資金期末残高は、6億4,768万4,380円となる。

令和4年度垂水市病院事業会計キャッシュ・フロー計算表  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	130,495,746	10,339,889	120,155,857
減価償却費	129,924,050	167,333,858	△ 37,409,808
資産減耗費	484,088	298,503	185,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,944	77,000	△ 92,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金の戻入額	△ 66,578,527	△ 86,154,700	19,576,173
受取利息及び配当金	△ 4	△ 4	0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,365,500	8,933,726	△ 568,226
上記以外の現金を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金を伴わない支出	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	48,830	22,221,052	△ 22,172,222
未払金の増減額 (△は減少)	△ 99,901,075	50,791,542	△ 150,692,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	102,822,664	173,840,866	△ 71,018,202
利息及び配当金の受取額	4	4	0
利息の支払額	△ 8,365,500	△ 8,933,726	568,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,457,168	164,907,144	△ 70,449,976
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 59,807,940	△ 40,554,000	△ 19,253,940
国庫補助金等による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	87,802,083	53,518,968	34,283,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,994,143	12,964,968	15,029,175
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,700,000	44,500,000	8,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,604,165	△ 107,037,936	△ 68,566,229
リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,904,165	△ 62,537,936	△ 60,366,229
資金増加額	△ 452,854	115,334,176	△ 115,787,030
資金期首残高	648,137,234	532,803,058	115,334,176
資金期末残高	647,684,380	648,137,234	△ 452,854

(注) 本表は間接法により作成している。

### 3 経営状況について（消費税抜き）

当年度の総収益は、3億8,962万8,074円、総費用は、2億5,913万2,328円で差引1億3,049万5,746円の利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は、1,699万5,492円（4.2%）減少し、総費用は、1億3,715万1,349円（34.6%）減少している。

総収支比率においては、150.4%となり、前年度より47.8%増加している。

#### 経営収支の状況

（単位：円・%）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)	総収支 比 率
	金 額 (A)	対前年 度比較	合 計 (B)	対前年 度比較		
4年度	389,628,074	95.8	259,132,328	65.4	130,495,746	150.4
3年度	406,623,566	118.2	396,283,677	135.2	10,339,889	102.6
増減	△ 16,995,492	—	△ 137,151,349	—	120,155,857	47.8

入院収益は、前年度と比較すると延患者数が1,619人増加しており、また診療収益は、3,007万3,703円増加している。外来については、同比較において延患者数は2,884人増加しており、診療収益は、6,143万3,950円増加している。（垂水中央病院の資料）

#### 入院・外来収益状況

（単位：円・人・日・%）

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	比 率
入	延患者数	36,372	34,753	1,619	104.7
	1日平均患者数	99.6	95.2	4.4	104.7
院	診療収益	1,213,699,210	1,183,625,507	30,073,703	102.5
	1人当り収益	33,369	34,058	△ 689	98.0
外	延患者数	60,135	57,251	2,884	105.0
	1日平均患者数	164.8	156.9	7.9	105.0
来	診療収益	767,416,325	705,982,375	61,433,950	108.7
	1人当り収益	12,762	12,331	431	103.5
その他医業収益		68,191,418	75,954,692	△ 7,763,274	89.8
診療収益合計		2,049,306,953	1,965,562,574	83,744,379	104.3

## 診療行為別の収益状況

(単位：千円・%)

区 分		4年度		3年度		前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減(A)-(B)	比率
診療収入	初 診	18,547	0.9	12,559	0.6	5,988	147.7
	再 診	45,070	2.2	45,556	2.3	△ 486	98.9
	投 薬	31,765	1.6	30,092	1.5	1,673	105.6
	注 射	84,304	4.2	81,790	4.2	2,514	103.1
	処置及び手術	230,449	11.4	239,735	12.3	△ 9,286	96.1
	検 査	280,380	13.9	251,793	12.9	28,587	111.4
	放 射 線	73,388	3.7	71,784	3.7	1,604	102.2
	入 院	785,708	38.9	747,645	38.3	38,063	105.1
	給 食	67,278	3.3	64,437	3.3	2,841	104.4
	そ の 他	326,596	16.2	323,440	16.6	3,156	101.0
その他の医業収入	室料差額	18,336	0.9	15,078	0.8	3,258	121.6
	受託検査施設利用	6,141	0.3	3,301	0.2	2,840	186.0
	公衆衛生活動	36,814	1.8	49,661	2.5	△ 12,847	74.1
	医療相談	5,482	0.3	6,521	0.3	△ 1,039	84.1
	そ の 他	8,237	0.4	8,990	0.5	△ 753	91.6
計		2,018,495	100.0	1,952,382	100.0	66,113	103.4

費用のうち医業費用は、2億4,469万7,495円で総費用の94.4%を占め、前年度と比較して1億3,788万9,079円（36.0%）減少している。

内訳は、政策的医療交付金が、1億1,368万1,099円で、総費用の43.9%を占めている。これは、指定管理者に交付する救急医療、院内保育所、研修・研究及び看護師養成等に要する経費である。

医業外費用は、1,443万4,793円で、内訳は、支払利息が836万5,500円、雑支出が606万9,293円である。

費用の構成状況は、次表のとおりである。

費用の構成状況（消費税抜き）

（単位：円・%）

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減（A）-（B）	比率
医 業 費 用	244,697,495	94.4	382,586,574	96.5	△ 137,889,079	64.0
政策的医療 交付金	113,681,099	43.9	214,505,772	54.1	△ 100,824,673	53.0
その他	608,258	0.2	448,441	0.1	159,817	135.6
減価償却費	129,924,050	50.1	167,333,858	42.2	△ 37,409,808	77.6
資産減耗費	484,088	0.2	298,503	0.1	185,585	162.2
医 業 外 費 用	14,434,793	5.6	13,696,833	3.5	737,960	105.4
支払利息	8,365,500	3.3	8,933,726	2.3	△ 568,226	93.6
雑支出	6,069,293	2.3	4,763,107	1.2	1,306,186	127.4
特 別 損 失	40	0.0	270	0.0	△ 230	14.8
合 計	259,132,328	100.0	396,283,677	100.0	△ 137,151,349	65.4

#### 4 財政状態及び財務分析比率について

資産総額は、17 億 2,237 万 111 円で、前年度と比較して 7,108 万 5,938円（4.0 %）減少している。

資産総額中、固定資産の占める割合は、62.4 %で、10 億 7,448 万 5,994 円となり、前年度と比較して 7,060 万 198 円（6.2 %）減少している。

流動資産の占める割合は、37.6 %で 6 億 4,788 万 4,117 円となり、前年度と比較して 48 万 5,740 円（0.1 %）減少している。この主なものは、現金預金である。

負債総額は、10 億 3,056 万 4,452 円で、前年度と比較して 2 億 158 万 1,684 円（16.4 %）減少している。この主なものは、固定負債の企業債と繰延収益の長期前受金である。

資本総額は、6 億 9,180 万 5,659 円で、前年度と比較して 1 億 3,049 万 5,746 円（23.2 %）増加している。この主なものは、資本金と剰余金である。

資本総額のうち資本金は、3 億 6,295 万 306 円、剰余金は、資本剰余金として 1 億 1,336 万 4,800 円で前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度純利益が 1 億 3,049 万 5,746 円で、前年度繰越利益剰余金の 8,499 万 4,807 円を合算し、当年度未処分利益剰余金 2 億 1,549 万 553 円が生じている。

次に、財務分析比率として、総資本に占める自己資本割合を示し、比率が大きいほど経営の安定性があるとされる「自己資本構成比率」は 42.4 %の低率である。

固定資産が自己資本と剰余金によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 %以下が望ましいとされる「固定比率」は、剰余金が昨年度より 65.8 %増加しているものの、147.2 %と高率になる。

（剰余金を除いた自己資本と比較すると、295.2 %となる。）

また、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされ、少なくとも 100 %以下であることが望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は、76.7 %である。

企業の支払能力を流動負債に対する流動資産の割合で示し、200 %以上が理想とされる「流動比率」は、201.6 %と望ましい状況である。

## 5 公営企業における資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条」の規定に基づき公営企業を経営する地方公共団体の長は、地方公営企業の経営健全化判断比率として、毎年度公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表するようになっている。

なお、資金不足比率の定義及び令和 4 年度決算に基づく本市病院事業会計の比率は、次のようになっている。

※市保健課試算

$$\begin{aligned} \text{資金不足比率} &= \frac{\text{資金の不足額 (}\triangle 326,566,107 \text{ 円)}}{\text{事業の規模 (}42,935,000 \text{ 円)}} \\ &= \triangle 7.606 (\triangle 760.61 \%) \end{aligned}$$

※ 参考

- ・ 公営企業の資金不足比率＝資金の不足額÷公営企業の事業の規模
- ・ 事業の規模 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額
- ・ 資金の不足額 一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額
- ・ 資金不足比率の経営健全化基準20%を超えた公営企業については、経営健全化計画の策定が必要となる。

上記のとおり当期は流動資産が流動負債を上回っており、資金不足を生じていない。また、資金不足比率は負数（ $\triangle 760.61\%$ ）となり、経営健全化基準にも該当していない。現段階では経営的に特に問題はなく、健全な事業運営がなされていると思われる。

## 6 剰余金処分計算書について

前年度繰越剰余金 8,499 万 4,807 円に、当年度純利益 1 億 3,049 万 5,746 円を合算し、未処分利益剰余金 2 億 1,549 万 553 円は、翌年度に繰り越すものである。

## 7 未収金について

未収金の処理は垂水中央病院側が行ない、病院事業会計は平成29年度までの未収金台帳の管理と不納欠損の処理をする。

一部負担金未収金について、当年度の不納欠損は0件である。

なお、平成23年度以前から平成29年度までの一部負担金未収金合計は、73件116万1,567円で、昨年度より4万8,830円(3件)減っている。

### 一部負担金未収金

(単位：円)

年度 (平成)	入院収益	外来収益	その他医業収益	医業外収益	合 計	
					件数	金 額
23年 以前	388,029	86,330	41,980	0	26	516,339
24	35,520	14,308	900	0	5	50,728
25	21,640	49,964	0	0	10	71,604
26	0	22,600	0	0	8	22,600
27	0	71,930	0	0	5	71,930
28	269,300	18,240	16,550	0	13	304,090
29	13,180	105,646	5,450	0	6	124,276
合計	727,669	369,018	64,880	0	73	1,161,567

## 8 むすび

以上、令和 4 年度の決算内容と推移を分析・検討しながら審査の内容を述べてきたが、総括すると次のとおりである。

垂水市立医療センター垂水中央病院は、地域の中核的病院として地域医療の確保と医療水準の向上に寄与するとともに二次救急医療体制にもその充実に努めている。

年々、高度化、専門化、多様化してゆく医療需要に対応するため、当年度は老朽化の進んだ医療機器のうち、医療用手洗装置・網膜光凝固装置・角膜内皮撮影装置・多用途透析用監視装置等の14器械を更新し、施設改修として空調機更新工事・高圧電気室高圧テーブル等更新工事を行うなど医療の質の向上と医療環境の充実に努めている。

延べ患者数は、前年度比で入院患者が 1,619 人（4.66 %）増加し、外来患者も 2,884 人（5.04 %）増加している。

総収益は 3 億 8,962 万 8,074 円、総費用は 2 億 5,913 万 2,328 円で、差引き 1 億 3,049 万 5,746 円の当年度純利益が生じている。前年度繰越利益剰余金 8,499 万 4,807 円と合算し、当年度未処分利益剰余金が、2 億 1,549 万 553 円となっている。

一方、資本的収支不足額 1 億 89 万 816 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

また、企業債の償還も順調に行われており、令和 4 年度末の残高は、1 億 2,290 万 4,165 円減少し、8 億 5,566 万 3,252 円となっている。

財務分析比率は、公設民営の経営形態の特殊性があるが、当年度未処分利益剰余金の大幅な増加等により前年度と比較して改善されている。また、経営健全化判断基準の資金不足比率については、当年度は資金不足が生じていないので特に問題はない。

病院運営は平成30年度から「利用料金制」へ移行しており、新型コロナウイルス感染症等による来院控えによる収益の悪影響も懸念されたが、感染状況は落ち着きつつあるため前年度と比較して来院者も増加し、市病院事業会計は昨年度と同様、医業収益を含む収益的収入が黒字化を達成しており、順調に推移している。

少子高齢化による人口減が進み医療を取り巻く環境が大きく変わる中、関係医療機関等との連携強化や予防医療の充実、先進技術の導入など持続可能な医療体制を築くための取組みが重要であり、かつ、適切な人材確保も欠かせないものとする。引き続き、指定管理者である肝属郡医師会と垂水市が緊密な連携を図り、公営企業として経営の健全化及び地域医療の確保に努められたい。



## 9 付 表

## 令和4年度 病院事業比較損益計算書 (消費税抜き)

## 付 表 (1)

## 収益の部

(単位: 円・%)

科 目	4年度(A)	構成 比率	3年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
医 業 収 益	42,935,000	11.0	42,917,000	18,000	100.0
その他の医業収益	42,935,000	11.0	42,917,000	18,000	100.0
医 業 外 収 益	346,693,074	89.0	361,346,128	△ 14,653,054	95.9
受取利息及び配当金	4	0.0	4	0	100.0
他会計負担金	187,397,917	48.1	216,479,032	△ 29,081,115	86.6
他会計借入金	0	—	0	0	—
長期前受金戻入	66,578,527	17.1	86,154,700	△ 19,576,173	77.3
その他医業外収益	731,748	0.2	726,542	5,206	100.7
雑 収 益	46	0.0	19	27	242.1
指定管理者負担金	91,984,832	23.6	57,985,831	33,999,001	158.6
特 別 利 益	0	0.0	2,360,438	△ 2,360,438	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	2,360,438	△ 2,360,438	0.0
計	389,628,074	100.0	406,623,566	△ 16,995,492	95.8
当年度純損失	0	—	0	0	—
合 計	389,628,074	100.0	406,623,566	△ 16,995,492	95.8

## 費用の部

(単位: 円・%)

科 目	4年度(A)	構成 比率	3年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
医 業 費 用	244,697,495	94.4	382,586,574	△ 137,889,079	64.0
経 費	114,289,357	44.1	214,954,213	△ 100,664,856	53.2
減価償却費	129,924,050	50.1	167,333,858	△ 37,409,808	77.6
資産減耗費	484,088	0.2	298,503	185,585	162.2
医 業 外 費 用	14,434,793	5.6	13,696,833	737,960	105.4
支払利息	8,365,500	3.2	8,933,726	△ 568,226	93.6
短期貸付金	0	—	0	0	—
他会計借入金償還金	0	—	0	0	—
雑 支 出	6,069,293	2.4	4,763,107	1,306,186	127.4
その他医業外費用	0	—	0	0	—
特 別 損 失	40	0.0	270	△ 230	14.8
過年度損益修正損	40	0.0	270	△ 230	14.8
計	259,132,328	100.0	396,283,677	△ 137,151,349	65.4
当年度純利益	130,495,746	—	10,339,889	120,155,857	1,262.1
合 計	389,628,074	—	406,623,566	△ 16,995,492	95.8

令和4年度 病院事業比較貸借対照表 (消費税抜き)

付 表 (2)

資産の部

(単位：円・%)

科 目	4年度(A)	構成 比率	3年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,074,485,994</b>	<b>62.4</b>	<b>1,145,086,192</b>	<b>△ 70,600,198</b>	<b>93.8</b>
有形固定資産	1,073,935,594	62.4	1,144,535,792	△ 70,600,198	93.8
土 地	7,501,476	0.4	7,501,476	0	100.0
建 物	801,635,400	46.5	821,645,273	△ 20,009,873	97.6
構 築 物	33,687,953	2.0	34,760,251	△ 1,072,298	96.9
器 械 備 品	230,332,157	13.4	279,380,703	△ 49,048,546	82.4
車 両	778,608	0.1	1,248,089	△ 469,481	62.4
建設仮勘定	0	—	0	0	—
無形固定資産	550,400	0.0	550,400	0	100.0
電話加入権	550,400	0.0	550,400	0	100.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>647,884,117</b>	<b>37.6</b>	<b>648,369,857</b>	<b>△ 485,740</b>	<b>99.9</b>
現金預金	647,684,380	37.6	648,137,234	△ 452,854	99.9
未 収 金	1,161,567	0.1	1,210,397	△ 48,830	96.0
貸倒引当金	△ 961,830	△ 0.1	△ 977,774	15,944	98.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,722,370,111</b>	<b>100.0</b>	<b>1,793,456,049</b>	<b>△ 71,085,938</b>	<b>96.0</b>

負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	4年度(A)	構成 比率	3年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>671,283,761</b>	<b>39.0</b>	<b>802,963,252</b>	<b>△ 131,679,491</b>	<b>83.6</b>
企 業 債	671,283,761	39.0	802,963,252	△ 131,679,491	83.6
<b>流 動 負 債</b>	<b>321,318,010</b>	<b>18.6</b>	<b>412,443,759</b>	<b>△ 91,125,749</b>	<b>77.9</b>
企 業 債	184,379,491	10.7	175,604,165	8,775,326	105.0
未 払 金	136,738,519	7.9	236,639,594	△ 99,901,075	57.8
その他流動負債	200,000	0.0	200,000	0	100.0
<b>繰 延 収 益</b>	<b>37,962,681</b>	<b>2.2</b>	<b>16,739,125</b>	<b>21,223,556</b>	<b>226.8</b>
長期前受金	523,381,850	30.4	435,579,767	87,802,083	120.2
収益化累計額	△ 485,419,169	△ 28.2	△ 418,840,642	△ 66,578,527	115.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,030,564,452</b>	<b>59.8</b>	<b>1,232,146,136</b>	<b>△ 201,581,684</b>	<b>83.6</b>
<b>資 本 金</b>	<b>362,950,306</b>	<b>21.1</b>	<b>362,950,306</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
資 本 金	362,950,306	21.1	362,950,306	0	100.0
<b>剰 余 金</b>	<b>328,855,353</b>	<b>19.1</b>	<b>198,359,607</b>	<b>130,495,746</b>	<b>165.8</b>
資本剰余金	113,364,800	6.6	113,364,800	0	100.0
利益剰余金	215,490,553	12.5	84,994,807	130,495,746	253.5
当年度未処分利益剰余金	215,490,553	12.5	84,994,807	130,495,746	253.5
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	—	0	0	—
欠 損 金	0	—	0	0	—
当年度未処理欠損金	0	—	0	0	—
(繰越欠損金年度末残高)	0	—	0	0	—
(当年度純損失)	0	—	0	0	—
(当年度純利益)	130,495,746	—	10,339,889	120,155,857	1,262.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>691,805,659</b>	<b>40.2</b>	<b>561,309,913</b>	<b>130,495,746</b>	<b>123.2</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>1,722,370,111</b>	<b>100.0</b>	<b>1,793,456,049</b>	<b>△ 71,085,938</b>	<b>96.0</b>

令和4年度 病院事業経営比率分析表 (消費税抜き)

付 表 (3)

(単位：%)

項 目		算 式	4年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (A-B)
比率 構成	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ <p>負債資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高い。</p>	42.4	32.2	10.2
		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ <p>総資産中の固定資産の割合を表し、100%に近いほど資産は固定化の傾向にある。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。</p>	62.4	63.8	△ 1.4
財 務	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ <p>負債資本とこれを構成する固定負債の割合を表し、この比率が小さいほど経営の安全性が大きい。</p>	39.0	44.8	△ 5.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等によってどの程度調達されているかを表す。100%以下を理想とする。</p>	76.7	82.9	△ 6.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>自己資本の何%が固定資産であるかを表し、100%以下が望ましいが、公営企業の場合は、固定資産対長期資本比率が100%を下回って行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。</p>	147.2	198.1	△ 50.9
比 率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>流動資産と流動負債の割合を表し、この比率が低いことは流動負債の支払い能力が少ないことを示し、200%以上が望ましい。</p>	201.6	157.2	44.4
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>当座資産と流動負債の割合を表し、短期債務の支払い能力を判断するのに用いる。100%以上が望ましい。</p>	201.9	157.4	44.5

収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ <p>総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされる。</p>	7.4	0.6	6.8
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>期間中の事業活動全体の収益性を表す比率。100%未満であれば、純損失が発生していることを示す。</p>	150.4	102.6	47.8
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総収益}} \times 100$ <p>総収益のうち最終的に残された純利益となっている割合を表す比率。比率は大きいほど良いとされる。</p>	33.5	2.5	31.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ <p>医業活動の収益性を表す比率。100未満であれば医業損失が発生していることを示す。</p>	17.5	11.2	6.3
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{固定・流動負債（企業債）}} \times 100$ <p>全ての負債に対する利子負担の割合を表す比率。この比率が高いほど企業経営が圧迫されていることを示す。比率は小さいほど良いとされる。</p>	0.8	0.7	0.1
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$ <p>自己資本が効率的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど効率性が高い。</p>	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$ <p>固定資産が有効的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど有効性が高い。</p>	0.0	0.0	0.0

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰越収益　　総資本＝負債・資本合計